

# 令和5年度成長戦略アクションプランの検証について

資料2

※赤字部分は、R5.10.24開催 R5第3回PTからの変更部分

戦略名	KPI	A.KPI向上のための施策 (=R5アクションプラン に掲げる施策)	B.事業名	C.概要	D.予算額	E.期間	F.実績、KPIへの寄与
(6) 県庁オープン化戦略	<b>【KPI i】</b> ■一般行政部門職員(約3,200名)の1%以上/年がジョブチャレンジ制度や庁内複業制度を活用	①県庁組織の活性化	県庁活性化促進事業	県庁組織の活性化と多様な人材の活用、共創スペース「コクリ」を活用した学びの共有や職員の意識改革を進めるための取り組みを実施	4,450	R5.4～R6.3	・庁内複業制度応募者26名 ・ジョブチャレンジ制度応募者15名 ・6プロジェクトチーム設置 ・共創スペース「コクリ」を活用したセミナー3回開催 ・庁内広報「BEYOND」18回発行し、フィールドワーク研修参加者や国・市町村への派遣者など、組織や地域の枠を越えて業務内外で活躍する職員を紹介
			地方創生人材育成研修事業	県と市町村の職員が一体となって行うフィールドワーク研修を通して、組織や地域の枠を越えて多様な主体と連携・協働し、地域課題の解決に取り組む職員を育成	2,900	R5.4～R5.9	・(一財)地域活性化センターと連携して実施するフィールドワーク研修に12名(県4名、市町村8名)が参加 ・市町村から提出された地域課題に対し、3グループに分かれフィールドワークを通して解決策を立案し、事業提案として最終プレゼンテーションを実施(R5.10.2)
	令和5年度KPI達成状況 41名 (一般行政部門職員のうち約1%)	②県庁の働き方改革の推進	働き方改革ラボ2.0事業	働き方改革の機運が高まるなか、県庁が率先してテクノロジーを活用した働き方改革を実施するとともに、その成果を横展開することで、民間及び県内他自治体を後押しするもの。	9,200	R5.4～R6.3	・県庁における働き方改革につながる取り組みを全庁展開し、取組内容について各所属で評価を実施 ・働き方改革に関心がある企業担当者が情報交換等に活用できるSNSコミュニティを運営(参加者99名)
	<b>【KPI ii】</b> ■DCI(デジタル・ケイパビリティ・インデックス)の構成要素の一つである「デジタル公共サービス」のスコアが全国上位の20.0以上	③デジタル技術を活用した住民サービスの向上・住民参加の推進	マイナンバーカード利活用プラットフォーム実証事業	マイナンバーカードを活用した実証事業として、カード保有者向けの電子クーポン配布システムを構築し、その横展開に向けた調査を実施	7,567	R5.4～9	・マイナンバーカード保有率76.4%(全国平均73.5%、全国12位R6.3末時点) ・利用登録者764名、電子クーポン利用回数延べ878回。 ・市町村との情報共有や、実証事業の横展開に向けた支援を行うなど、県・市町村が連携してマイナンバーの利活用の促進を図る。
			行政手続きオンライン化事業	住民サービス向上のため、申請手数料の電子納付機能を導入し、電子申請可能な手続きを拡充	2,334	R5.4～R6.3	各所属において、可能なものから行政手続きの電子化を順次実施している。(R6.3末実績:3,811件) R5年度目標:5,300件
			サービス連携プラットフォーム等整備事業	住民が利用する防災分野のデジタル防災マップや、アプリ・サービスを連携させるプラットフォーム等を整備	142,600	R5.4～R6.3	・住民サービス向上を目指し、県が作成したアプリ・サービスを連携させるためのプラットフォームを整備(R6.3) ・住民向け防災情報(シームレスデジタル防災マップ等)の公開に向け、データ連携基盤を整備(R6.3)
令和5年度KPI達成状況 ■「デジタル公共サービス」 富山県のスコア 13.7 (全国26位) ※前回スコア 21.7(東京都と並び全国1位)							